

### Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成16年度末のバランスシートは、29ページのとおりですが、主な項目について前年度と対比しました。

#### **バランスシートの構成**

- (1) **資産**：地方公共団体の財産となっているもの
  - ① **有形固定資産**：道路、公園、学校などの土地、建物等  
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
  - ② **投資等**：財団法人等への出資金、貸付金及び用途が制限されている特定目的基金
  - ③ **流動資産**：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) **負債**：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
  - ① **県債**：長期にわたって県が返済しなければならない借入金の元金
  - ② **退職給与引当金**：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要となる退職手当総額
- (3) **正味資産**：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産」－「負債」の金額
  - ① **国庫支出金**：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
  - ② **一般財源等**：税金など国庫支出金以外のもの

バランスシートの概況

- ・資産は減債基金の取崩しに伴い流動資産が減少したことなどにより1%減少し、2兆5,106億円となりました。
- ・これに対し、負債は国の地方財政対策に伴い臨時財政対策債を発行したこともあり、1%増の1兆2,697億円となりました。
- ・この結果、県の正味資産は3%減少したものの1兆2,409億円となり、引き続き資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 有形固定資産	22,770	22,712	▲ 58	1.00
2 投資等	1,777	1,721	▲ 56	0.97
3 流動資産	775	672	▲ 103	0.87
資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成16年度末の資産総額は2兆5,106億円で、平成15年度に比して1%減少しています。その内訳としては有形固定資産が2兆2,712億円(構成比90.5%)で一番大きく全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が1,721億円(構成比6.8%)、流動資産672億円(構成比2.7%)です。

資産のうち約9割を占める有形固定資産の内訳は、道路・橋りょう・河川等の土木関係が60.8%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係が20.9%、県立高校・体育施設等の教育関係が8.8%です。

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
特定目的基金等	594	546	▲ 48	0.92
財政調整基金	89	88	▲ 1	0.99
減債基金	511	416	▲ 95	0.81
基金合計	1,193	1,050	▲ 143	0.88

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が546億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が504億円であり、合計で1,050億円となっています。

特定目的基金等が平成15年度に比して8%減少していますが、これは緊急雇用創出特別基金や地域振興基金がそれぞれの目的に従って取り崩されたことなどによるものです。

財政調整基金及び減債基金については、地方交付税が大幅削減されたことなどから取り崩しを余儀なくされ、大きく減少しました。

② 負債・正味資産の状況

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A
1 県債	10,751	10,881	130	1.01
うち財源措置のあるもの	6,736	6,627	▲ 109	0.98
うち財源措置のないもの	4,015	4,254	239	1.06
2 退職給与引当金	1,829	1,816	▲ 13	0.99
負債合計	12,580	12,697	117	1.01
1 国庫支出金	6,409	6,375	▲ 34	0.99
2 一般財源等	6,333	6,034	▲ 299	0.95
正味資産合計	12,742	12,409	▲ 333	0.97
負債・正味資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆2,697億円で、このうち県債残高は1兆881億円、退職給与引当金は1,816億円ですが、この県債残高のうち約6割の6,627億円は（構成比60.9%）は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,254億円となります。

また、資産から負債を差し引いた正味資産は、平成15年度末に比して3%減少の1兆2,409億円（県債のうち実質残高のみを負債とした場合は1兆9,036億円）となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額（2兆5,106億円）が負債の額（1兆2,697億円）を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

	H15年度 A	H16年度 B	B-A	B/A	
借方資産	1 有形固定資産	22,770	22,712	▲ 58	1.00
	2 投資等	1,777	1,721	▲ 56	0.97
	3 流動資産	775	672	▲ 103	0.87
	資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99
貸方負債	1 県債	4,015	4,254	239	1.06
	2 退職給与引当金	1,829	1,816	▲ 13	0.99
	負債計	5,845	6,070	225	1.04
正味資産	19,477	19,036	▲ 441	0.98	
負債・正味資産合計	25,322	25,106	▲ 216	0.99	

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成16年度行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

[行政コスト]

		総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
人にかか るコスト	(1)人件費	145,052,627	32.7%	929,092	6,886,652	3,183,230	4,362,065	941,863
	(2)退職給与引当金繰入等	12,307,442	2.8%	78,832	584,319	270,091	370,113	79,915
	小計	157,360,069	35.4%	1,007,924	7,470,971	3,453,321	4,732,178	1,021,778
物にかか るコスト	(1)物件費	20,157,969	4.5%	112,380	4,016,130	447,951	1,049,188	475,849
	(2)維持補修費	3,792,328	0.9%	0	28,556	0	861	0
	(3)減価償却費	112,111,207	25.2%	0	3,536,360	827,052	979,220	286,592
	小計	136,061,504	30.6%	112,380	7,581,046	1,275,003	2,029,269	762,441
移転支 出的な コスト	(1)扶助費	9,063,475	2.0%	0	0	6,354,971	2,591,960	0
	(2)補助費等	71,591,932	16.1%	172,732	7,897,163	25,120,294	3,908,721	1,278,575
	(3)繰出金	1,396,508	0.3%	0	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,164,121	9.7%	0	3,420,844	4,027,405	376,179	0
	小計	125,216,036	28.2%	172,732	11,318,007	35,502,670	6,876,860	1,278,575
その 他の コスト	(1)災害復旧事業費	4,076,856	0.9%	0	0	0	0	0
	(2)公債費(利子分のみ)	21,122,138	4.8%	0	0	0	0	0
	(3)不納欠損額	307,373	0.1%	0	0	0	0	0
	小計	25,506,367	5.7%	0	0	0	0	0
行政コスト合計 a		444,143,976	100.0%	1,293,036	26,370,024	40,230,994	13,638,307	3,062,794
(構成比率)				0.3%	5.9%	9.1%	3.1%	0.7%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	37,715,766	9.9%	233	2,991,173	1,726,280	364,989	172,427
b/a	8.5%		0.0%	11.3%	4.3%	2.7%	5.6%
2 国庫支出金 c	66,786,198	17.5%	0	3,339,571	7,113,360	1,783,135	594,294
c/a	15.0%		0.0%	12.7%	17.7%	13.1%	19.4%
3 一般財源 d	(267,219,461) 278,044,298	72.7%					
d/a	62.6%						
収入合計 (b + c + d) e	(371,721,425) 382,546,262	100.0%					
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,677,817						
期首一般財源等	(1,306,869,991) 633,310,631						
差引 (e - a + f) 一般財源増減額	(▲ 40,744,734) ▲ 29,919,897						
期末一般財源等	(1,266,125,257) 603,390,734						

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

※上段( )書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

※数値は全て四捨五入しており、内訳が合計に一致しない場合があります。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
6,450,026	1,829,429	5,761,702	21,231,740	93,476,828	0	0	0	0
547,272	155,223	488,870	1,801,474	7,931,333	0	0	0	0
6,997,298	1,984,652	6,250,572	23,033,214	101,408,161	0	0	0	0
1,435,142	1,240,102	2,078,989	2,925,341	6,298,037	0	78,860	0	0
88,805	95,364	3,242,521	79,892	256,329	0	0	0	0
35,828,190	1,734,187	61,591,709	2,388,607	4,932,467	0	0	6,823	0
37,352,137	3,069,653	66,913,219	5,393,840	11,486,833	0	78,860	6,823	0
0	0	0	0	116,544	0	0	0	0
3,303,250	4,174,367	923,781	159,037	6,666,855	0	0	17,987,157	0
0	0	1,388,028	0	8,480	0	0	0	0
9,646,725	1,641,461	23,727,385	7,599	316,523	0	0	0	0
12,949,975	5,815,828	26,039,194	166,636	7,108,402	0	0	17,987,157	0
0	0	0	0	0	4,076,856	0	0	0
0	0	0	0	0	0	21,122,138	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	307,373
0	0	0	0	0	4,076,856	21,122,138	0	307,373
57,299,410	10,870,133	99,202,985	28,593,690	120,003,396	4,076,856	21,200,998	17,993,980	307,373
12.9%	2.4%	22.3%	6.4%	27.0%	0.9%	4.8%	4.1%	0.1%

5,353,051	1,304,391	16,213,315	1,761,207	5,458,046	0	2,370,654	0	0
9.3%	12.0%	16.3%	6.2%	4.5%	0.0%	11.2%	0.0%	0.0%
7,739,632	612,570	10,459,769	256,527	26,324,726	2,006,966	6,555,648	0	0
13.5%	5.6%	10.5%	0.9%	21.9%	49.2%	30.9%	0.0%	0.0%

行政コスト計算書各項目の説明

\* 金額は平成16年度

[行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかるとコスト	157,360,069	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	145,052,627	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職給与引当金繰入等	12,307,442	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職給与引当金の額
物にかかるとコスト	136,061,504	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	20,157,969	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料など
(2)維持補修費	3,792,328	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	112,111,207	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	125,216,036	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)扶助費	9,063,475	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助費等	71,591,932	市町村に対する負担金や補助金、交付金など
(3)繰出金	1,396,508	普通会計以外の会計に対する支出
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	43,164,121	建設事業に係る経費のうち、市町村などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	25,506,367	上記に属さないコスト
(1)災害復旧事業費	4,076,856	災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用
(2)公債費(利子分のみ)	21,122,138	県債や一時借入金の支払利息
(3)不納欠損額	307,373	時効等により放棄した県税や県営住宅家賃などの債権額
行政コスト合計 a	444,143,976	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	37,715,766	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
2 国庫支出金 c	66,786,198	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金以外のもの
3 一般財源 d	(267,219,461) 278,044,298	県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
収入合計(b+c+d) e	(371,721,425) 382,546,262	
4 正味資産国庫支出金償却額 f	31,677,817	有形固定資産の取得に充当した国庫支出金の減価償却額
期首一般財源等	(1,306,869,991) 633,310,631	平成15年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額
差引( e - a + f ) 一般財源増減額	(▲ 40,744,734) ▲ 29,919,897	バランスシートにおける正味資産の一般財源等の平成15年度中の増減額
期末一般財源等	(1,266,125,257) 603,390,734	平成16年度末現在のバランスシートにおける正味資産の一般財源等の額

※上段( )書きは、県債のうち財源措置のあるものを「一般財源」とした場合の数値

# 石川県平成16年度バランスシート

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
1. 有形固定資産	1. 県債
(1) 総務関係 112,768,561	( ) 0
(2) 民生関係 11,018,158	(1) 財源措置のあるもの 662,734,522
(3) 衛生関係 17,394,160	( ) 425,405,490
(4) 労働関係 4,847,683	(2) 財源措置のないもの 425,405,490
(5) 農林水産業関係 474,836,367	( ) 425,405,490
(6) 商工関係 29,755,607	県債計 1,088,140,012
(7) 土木関係 1,379,844,352	
(8) 警察関係 41,617,797	2. 退職給与引当金 181,552,717
(9) 教育関係 198,947,845	
(10) その他 209,637	
有形固定資産計 2,271,240,167	( ) 606,958,207
(うち土地 588,910,285)	負債合計 1,269,692,729
2. 投資等	<b>【正味資産の部】</b>
(1) 投資及び出資金 55,664,740	1. 国庫支出金 637,522,451
(2) 貸付金 61,869,586	( ) 1,266,125,257
(3) 基金 54,592,529	2. 一般財源等 603,390,735
① 特定目的基金 40,225,440	
② 土地開発基金 4,125,049	( ) 1,903,647,708
③ 定額運用基金 10,242,040	正味資産合計 1,240,913,186
投資等計 172,126,855	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金 59,230,337	
① 財政調整基金 8,824,819	
② 減債基金 41,595,625	
③ 歳計現金 8,809,893	
(2) 未収金 8,008,556	
① 県税 3,450,772	
② その他 4,557,784	
流動資産計 67,238,893	
資産合計 2,510,605,915	負債・正味資産合計 2,510,605,915

(注) 貸方の上段( )書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

※ 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 27,927,642 千円  
②債務保証及び損失補償 147,049,000 千円

※ 県債に関する情報 ①県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債) 1,013,549,968 千円  
②県債のうち翌年度償還予定額(流動負債) 74,590,044 千円

## (参考) 連結バランスシート (試案) について

平成17年9月に総務省から示された「地方公共団体の連結バランスシート (試案) について」を参考とし、以下の基準で連結バランスシート (試案) を作成しました。

### 1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計 (中央病院、高松病院、港湾土地造成、電気、水道用水供給、流域下水道、宅地造成、港湾整備の8公営企業会計と収益事業会計 (公営競馬特別会計)) 並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した地方三公社 (土地開発公社、住宅供給公社及び道路公社) 及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人等とし、具体的には45ページに記載の21団体です。(地方三公社を含む)

### 2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

### 3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

### 4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。



# 連結バランスシート(試案)

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 地方公共団体	(1) 地方公共団体
① 普通会計 <u>2,271,240,167</u>	① 普通会計債 <u>1,005,619,968</u>
② 公営事業会計 <u>214,948,873</u>	② 公営企業債 <u>78,734,988</u>
地方公共団体計 <u>2,486,189,040</u>	地方公共団体計 <u>1,084,354,956</u>
(2) 関係団体	(2) 関係団体
① 一部事務組合・広域連合 <u>0</u>	① 一部事務組合・広域連合地方債 <u>0</u>
② 地方独立行政法人 <u>0</u>	② 地方独立行政法人長期借入金 <u>0</u>
③ 地方三公社 <u>74,734,513</u>	③ 地方三公社長期借入金 <u>25,556,844</u>
④ 第三セクター <u>8,531,386</u>	④ 第三セクター長期借入金 <u>56,277,130</u>
関係団体計 <u>83,265,899</u>	関係団体計 <u>81,833,974</u>
有形固定資産合計 <u>2,569,454,939</u>	(3) 債務負担行為 <u>32,664</u>
	(4) 引当金 <u>230,612,836</u>
	(うち 退職給与引当金) <u>183,219,000</u>
	( その他の引当金) <u>47,393,836</u>
	(5) その他 <u>1,740,684</u>
	固定負債合計 <u>1,398,575,114</u>
2. 投資等	2. 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>17,606,196</u>	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 <u>34,950,135</u>	① 地方公共団体 <u>74,621,044</u>
(3) 基金 <u>54,592,529</u>	② 関係団体 <u>26,399,241</u>
(4) 退職手当組合積立金 <u>0</u>	翌年度償還予定額計 <u>101,020,285</u>
(5) その他 <u>69,393,609</u>	(2) 翌年度繰上充用金 <u>0</u>
投資等合計 <u>176,542,469</u>	(3) その他 <u>9,290,828</u>
	流動負債合計 <u>110,311,113</u>
3. 流動資産	<b>負債合計</b> <u>1,508,886,227</u>
(1) 現金・預金 <u>73,923,265</u>	<b>[資産・負債差額の部]</b>
(2) 未収金 <u>17,313,169</u>	1. 国庫支出金 <u>707,084,562</u>
(3) その他 <u>41,477,269</u>	2. 都道府県支出金 <u>0</u>
流動資産合計 <u>132,713,703</u>	3. 他団体及び民間出資分 <u>867,618</u>
	4. 一般財源その他 <u>662,070,885</u>
4. 繰延勘定 <u>198,181</u>	<b>資産・負債差額合計</b> <u>1,370,023,065</u>
<b>資産合計</b> <u>2,878,909,292</u>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b> <u>2,878,909,292</u>

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	<u>28,680,215</u>	(うち連結対象法人に対するもの)	<u>0</u>
② 債務保証又は損失補償に係るもの	<u>147,049,000</u>	(同 上)	<u>144,222,000</u>
③ 利子補給等に係るもの	<u>4,860</u>	(同 上)	<u>0</u>

## <留意点>

- この連結バランスシート(試案)は、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。
- この連結バランスシート(試案)は、本県と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本県に帰属するものではない点にご留意下さい。